

議事録

-令和7年度 第2回 事業者分科会-

日時：令和8年3月4日（水）

13：30～：14：20

場所：富士見町役場 201会議室

1. 報告事項

(1) 省エネ診断事業について

2. 本日の議題

(1) 令和8年度取り組み

3. その他



報告事項

省エネ診断事業について

経済産業省事業における省エネ診断機関の募集があり、富士見町商工会が診断機関として登録。令和7年12月～1月にかけて、地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業を活用し、役場庁舎含め町内事業所の省エネ診断（ウォークスルー診断）を実施。

診断事業所数 10件

※いずれも300kIプラン

139,000円 → 13,900円

県補助金も活用し事業者の診断費用に係る実費負担なし（役場庁舎除く）

※実行計画KPI 省エネ診断実施の事業所数：累計50事業所/2030年度目標

■遠峰様よりご報告（別紙報告書）

- ・商工会にご尽力いただき実施ができた
- ・製造業ではコンプレッサの運用改善により効果が期待できる（エアリーク対策・設定圧の適正化）
- ・エアリークはコンプレッサの電力を測る等で調べることができる
コンプレッサの圧力を下げると省エネになる（0.1Mpa低下で8%電力削減）
- ・エネルギー診断士は近隣に3名のみ
諏訪湖周辺でも展開していこうと話しているが、診断員の育成が課題
専門知識を持ち、企業をリタイヤされた方等が良いのでは



報告事項

省エネ診断事業について

質問・感想

- ・今回共通の対策(コンプレッサの運用改善)がみえたことは良かった。
成果を西麓3市町村、諏訪6市町村で発信いただき、富士見町以外の企業にも受けてもらえるよう広げていけるといい。
- ・運用から設備投資が必要な部分について、町の方で国や県の助成金を分かりやすく紹介し情報周知が必要。
- ・診断員については、できれば町内で活動している方が良い。
- ・商工会としては企業を守りたい。経費削減するための省エネを理解していただくため診断登録機関に申請した。省エネ診断の報告書とても詳細に試算し作成頂いた。

診断士となるためには？

→診断士はエネルギー関係の資格必要

設備ごとにどんな比率なのか、設備のエネルギー消費の特徴をとらえることを大事に今後の対策を立案していくことが重要

全体のシステムをとらえられるように診断を通じて経験していただく

人材育成の方法

エネルギー関連の資格のある人は来年度の遠峰さんの診断に補助員としてついて学ぶのはどうか

→・補助員に対しての補助制度、計算方法については講習会がある

設備の知識と計算補方法について学んでもらってからとなると、在職中は難しい

・ものづくり推進機構からピックアップできないか

・カゴメさんエプソンさんにお伺いするのはあるのかなと思う

エプソン:退職年齢が伸びているが、対象になるような方いれば声がけ等はしていく

報告事項

省エネ診断事業について

質問・感想

茅野市ゼロカーボン室の鷹野室長にも情報共有している(中島さん)

茅野市ではNPO法人温暖化対策協議会にてできるか検討しているようなので、広域でやる場合は窓口になれる可能性はある

→まずは専門家の育成が必要



協議事項

令和8年度取り組み内容

○省エネ診断については引き続き実施

- ・実績把握:登録機関である富士見町商工会から各事業者に照会(年1回)
- ・先行事業者の実績公表

→製造業では製造量によって年間のエネルギー使用量が変わるため数値を出すの難しい。
原単位をとって計算する必要がある。
県の補助金の実績報告においてもとても手間がかかる。
事業者の負担とならないように必要な情報を絞り込んで調査した方が良い。(遠峰さん)
補助金情報提供とセットでお願いしたい(中島さん)

●学習会

参考

原村 原村ゼロカーボン・フロンティア「利益と責任の交差点～脱炭素経営を考える～」
諏訪信用金庫

諏訪市 ゼロカーボンアクションセミナー「中小事業者向け 省エネから始める脱炭素経営～設備電力の見える化で、確実な一歩を」
諏訪信用金庫、セイコーエプソン株式会社、エプソン販売株式会社

- ・学習会は経営者向けの意識改革と現場の人向け(技術面)が必要
- ・診断を受けていただいた事業者を集めて遠峰さんからざっくりとした効果等をお話いただくの
はどうか

→両角事務局長と相談しながら総会や理事会の前後や工業部会に合わせて開催を検討

協議事項

令和8年度取り組み内容

● 広報やHPでの情報発信（実行計画KPIとして年3回～6回の発信が目標設定されている）

- ・省エネ行動に繋がるビジネススタイル
- ・建物の省エネ、再エネ利活用
- ・事業活動でのごみの発生抑制
- ・スマートムーブ
- ・省エネルギー設備、機器の導入促進
- ・断熱性能の高い建築物の導入促進
- ・再生可能エネルギー由来電力の普及促進

→ 該当する国や県、町の政策や情報を発信していく。



その他

- 提案事項等

